



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社TATERU 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL https://corp.tateru.co/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO (氏名)高杉 雄介 (TEL)03(6447)0651
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	14,273	△61.8	△6,502	—	△6,885	—	△8,939	—
2018年12月期第2四半期	37,352	41.2	2,308	19.9	2,187	17.2	1,420	17.0

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △8,978百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 1,427百万円 (17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年12月期第2四半期	円 銭 △100.71	円 銭 —
2018年12月期第2四半期	17.51	15.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年12月期第2四半期	百万円 23,400	百万円 13,902	% 59.0
2018年12月期	32,445	22,881	70.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 13,806百万円 2018年12月期 22,749百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 5.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,492	△75.4	△7,916	—	△8,311	—	△10,599	—	△119.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 2 Q	88,767,000株	2018年12月期	88,767,000株
② 期末自己株式数	— 株	2018年12月期	— 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	88,767,000株	2018年12月期 2 Q	81,138,006株

2019年12月期 2 Q

2019年12月期 2 Q

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、前四半期連結累計期間に開示をしておりましたTATERU Apartment事業の受注実績につきましては、本格的な営業活動を実施できておらず開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
連結子会社の異動(株式譲渡)の合意解除	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の継続的な金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善、また、個人消費の改善及び設備投資の増加継続により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長期化する米中間の貿易摩擦の影響による世界経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融機関の融資姿勢の変化による不動産投資に対する融資の厳格化や、開発用地価格及び建築コストの高騰等が懸念されるものの、継続する金融緩和政策による低金利環境や、外国人観光客の増加などによる宿泊施設需要の高まりを背景に、不動産需要は引き続き堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、主力事業でありますTATERU Apartment事業において、2018年12月期に発覚した当社従業員による不適切行為に関する事後対応及び金融機関からの信頼回復を優先するため、本格的な営業活動を自粛いたしました。また、新たな事業資金の確保のための販売用不動産の一括売却に係る引渡し手続きや、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため関連会社株式の売却を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高142億73百万円（前年同期比61.8%減）、販売用不動産の一括売却に係る損失額31億98百万円を売上原価に計上したこと等により、営業損失65億2百万円（前年同期は営業利益23億8百万円）、経常損失68億85百万円（前年同期は経常利益21億87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失89億39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14億20百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当第2四半期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① TATERU Apartment事業

TATERU Apartment事業につきましては、2018年12月期に発覚した当社従業員による不適切行為に関する事後対応及び金融機関からの信頼回復を優先するため、引き続き本格的な営業活動を自粛いたしました。また、新たな事業資金の確保のための販売用不動産の一括売却に係る引渡し手続きを推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は135億24百万円（前年同期比62.6%減）、営業損失は52億32百万円（前年同期32億2百万円の営業利益）となりました。

② スマートホテル事業

宿泊施設運用サービスの提供を行っているスマートホテル事業におきましては、2019年4月25日に当事業を行う子会社株式会社TATERU bnbを株式会社TABICTへ社名変更いたしました。

当四半期におきましては、スマートロックやチェックインタブレットなどICT（※）を活用したスマートな宿泊施設運用を可能にする「bnb kit」の機能強化や、IoTスマートホテル「TRIP POD」の企画開発、コンセプトホテル「MUSUBI HOTEL」の開業を推進いたしました。

（※）ICTは「Information and Communication Technology」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3億69百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

③ Robot Home事業

IoT機器の企画・開発を中心としたRobot Home事業においては、IoT機器「Apartment kit」を提供しております。入居者の生活の利便性と安全性の向上及びオーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図るべく、「Apartment kit」の機能強化に努めてまいりました。また、IoT機器の外交販売強化や管理会社へのシステム導入推進を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3億40百万円（前年同期比27.2%減）、営業利益35百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて90億44百万円減少し、234億0百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億28百万円、販売用不動産が40億41百万円、投資有価証券が14億69百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少し、94億97百万円となりました。これは主に、短期借入金32億円、関係会社株式譲渡損失引当金が11億33百万円増加した一方で、買掛金が25億42百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて89億78百万円減少し、139億2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失89億39百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「減損損失の計上及び2019年12月期通期連結業績予想に関するお知らせ」にありますとおり、売上高194億92百万円（前連結会計年度比75.4%減）、営業損失79億16百万円（前連結会計年度は営業利益7億21百万円）、経常損失83億11百万円（前連結会計年度は経常利益5億7百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失105億99百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益8億21百万円）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,993,824	10,465,776
売掛金	841,190	647,119
商品及び製品	299,951	295,571
販売用不動産	11,105,828	7,063,866
仕掛販売用不動産	1,618,758	308,899
貯蔵品	10,566	5,112
その他	458,140	411,547
貸倒引当金	△15,451	△19,189
流動資産合計	26,312,808	19,178,704
固定資産		
有形固定資産	993,154	1,149,714
無形固定資産		
のれん	1,791,047	1,725,918
その他	365,348	2,494
無形固定資産合計	2,156,396	1,728,413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,351,533	882,502
その他	631,119	461,326
投資その他の資産合計	2,982,653	1,343,828
固定資産合計	6,132,203	4,221,956
資産合計	32,445,011	23,400,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,824,725	282,191
短期借入金	1,800,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	401,154	400,720
未払法人税等	568,023	95,716
賞与引当金	55,749	27,374
満室保証引当金	319,021	96,444
関係会社株式譲渡損失引当金	—	1,133,243
資産除去債務	—	31,380
その他	2,345,720	1,302,345
流動負債合計	8,314,393	8,369,414
固定負債		
長期借入金	1,200,860	1,000,500
資産除去債務	48,269	116,111
その他	—	11,861
固定負債合計	1,249,129	1,128,472
負債合計	9,563,522	9,497,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,272,422	7,272,422
資本剰余金	7,178,610	7,178,610
利益剰余金	8,296,419	△643,191
株主資本合計	22,747,452	13,807,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	△1,476
為替換算調整勘定	22	△308
その他の包括利益累計額合計	1,598	△1,785
新株予約権	1,530	1,020
非支配株主持分	130,908	95,696
純資産合計	22,881,489	13,902,772
負債純資産合計	32,445,011	23,400,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	37,352,150	14,273,736
売上原価	30,861,575	17,287,789
売上総利益又は売上総損失(△)	6,490,575	△3,014,052
販売費及び一般管理費	4,182,494	3,488,265
営業利益又は営業損失(△)	2,308,080	△6,502,318
営業外収益		
受取利息	472	640
受取配当金	26,691	751
投資事業組合運用益	—	1,879
物品売却益	3,249	—
受取保険料	—	10,000
その他	3,983	3,391
営業外収益合計	34,395	16,663
営業外費用		
支払利息	6,882	16,217
投資事業組合運用損	1,368	1,059
支払手数料	10,156	146,973
株式交付費	62,568	—
持分法による投資損失	66,786	219,915
為替差損	121	—
その他	7,475	15,524
営業外費用合計	155,360	399,691
経常利益又は経常損失(△)	2,187,116	△6,885,346
特別利益		
投資有価証券売却益	1,009	—
新株予約権戻入益	—	510
関係会社株式売却益	—	60,511
特別利益合計	1,009	61,021
特別損失		
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	—	1,133,243
減損損失	—	874,719
特別損失合計	—	2,007,963
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,188,125	△8,832,287
法人税等	761,201	142,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,426,924	△8,974,822
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,988	△35,211
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,420,936	△8,939,610

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,426,924	△8,974,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	△3,052
為替換算調整勘定	—	△331
その他の包括利益合計	646	△3,383
四半期包括利益	1,427,571	△8,978,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,421,582	△8,942,994
非支配株主に係る四半期包括利益	5,988	△35,211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	TATERU Apartment事 業	スマート ホテル 事業	Robot Home 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	36,135,165	266,186	467,826	36,869,178	482,972	37,352,150	—	37,352,150
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,726	—	113	9,839	26,074	35,914	△35,914	—
計	36,144,892	266,186	467,939	36,879,017	509,047	37,388,064	△35,914	37,352,150
セグメント利益 又は損失(△)	3,202,172	112,078	136,297	3,450,548	137,641	3,588,189	△1,280,108	2,308,080

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	スマート ホテル 事業	Robot Home 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,520,675	369,032	340,427	14,230,135	43,601	14,273,736	—	14,273,736
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,701	—	—	3,701	50,722	54,424	△54,424	—
計	13,524,376	369,032	340,427	14,233,836	94,324	14,328,161	△54,424	14,273,736
セグメント利益 又は損失(△)	△5,232,036	102,431	35,568	△5,094,037	△86,579	△5,180,616	△1,321,701	△6,502,318

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「TATERU bnb事業」としていたセグメント名称を「スマートホテル事業」に変更しております。また、「TATERU Funding事業」の重要性が低下したため、その他に含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「TATERU Apartment事業」、「スマートホテル事業」、「Robot Home事業」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

TATERU Apartment事業	209,151千円
スマートホテル事業	76,640千円
Robot Home事業	203,472千円
その他	75,016千円
全社	310,438千円
合計	874,719千円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(早期退職優遇制度の実施について)

当社は、2019年7月5日開催の取締役会において、当社並びに当社完全子会社の従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

1 早期退職優遇制度を実施する理由

当社グループは、今後の継続的な成長に向けた構造改革を進め、収益性の改善を図り早期の業績回復を実現するための施策の一環として、また従業員の多様なライフプランを支援するために早期退職優遇制度を実施することといたしました。

2 早期退職優遇制度の実施概要

- (1) 対象者 2019年8月1日現在、当社及び当社完全子会社に在籍する正社員
(一部対象外の組織および職務あり)
- (2) 募集人員 160名程度
- (3) 募集期間 2019年7月8日から7月31日
- (4) 退職日 2019年10月31日(予定)
- (5) 優遇措置 特別退職金の支給及び希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援の提供

3 早期退職優遇制度の実施による損失について

本制度の実施に伴い発生する特別退職金等の費用約281,000千円は、2019年12月期第3四半期連結会計期間に特別損失として計上する予定であります。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主力事業でありますTATERU Apartment事業においては、2018年12月期に発覚した当社従業員による不適切行為に関する対応を重視し、本格的な営業活動を実施できておりません。また、2019年4月5日に開示いたしました「販売用不動産の売却に関するお知らせ」のとおり、販売用不動産の一括売却に係る損失額31億98百万円を計上したこと等により、当第2四半期連結累計期間に売上総損失、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、TATERU Apartment事業の再構築とRobot Home事業やスマートホテル事業の確立・拡大に取り組むことで、継続企業として安定的な収益の確保を図ってまいります。

(連結子会社の異動(株式譲渡)の合意解除)

当社は、2019年3月29日に開示いたしました「連結子会社の異動(株式譲渡)に関する株式譲渡契約締結に関するお知らせ」において、当社連結子会社である株式会社インベストオンラインの当社が保有する全株式について、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー(以下、「ジャパンインベストメントアドバイザー」という。)に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2019年4月5日に株式譲渡を実行予定であることを公表しておりましたが、2019年4月26日に開示いたしました「連結子会社の異動(株式譲渡)に関する株式譲渡実行日の延期に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、ジャパンインベストメントアドバイザーと双方合意のもと、譲渡の実行日を延期しておりました。

しかしながら、その後の協議においても主要な点で顕在化した相違点を解消することができず、2019年6月25日に開示いたしました「(開示事項の中止)連結子会社の異動(株式譲渡)の合意解除に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、ジャパンインベストメントアドバイザーと双方合意のもと、株式譲渡契約の合意解除契約締結を締結いたしました。